



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年4月26日

上場会社名 東京瓦斯株式会社 上場取引所 東・大・名
 コード番号 9531 URL <http://www.tokyo-gas.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 毅
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部 (氏名) 富田 成己 TEL 03-5400-7736
 連絡先 連結決算グループマネージャー
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,915,639	9.2	145,633	88.9	147,453	95.0	101,678	120.7
24年3月期	1,754,257	14.3	77,075	△37.1	75,620	△37.8	46,060	△51.8

(注) 包括利益 25年3月期 119,034百万円 (203.4%) 24年3月期 39,237百万円 (△51.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	39.52	—	11.5	7.6	7.6
24年3月期	17.70	—	5.4	4.1	4.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 3,091百万円 24年3月期 4,989百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,992,403	946,511	46.6	360.70
24年3月期	1,863,885	855,100	45.0	324.67

(参考) 自己資本 25年3月期 927,634百万円 24年3月期 839,166百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	217,197	△177,775	△23,212	144,283
24年3月期	149,818	△101,810	△16,454	122,083

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	23,262	50.8	2.8
25年3月期	—	4.50	—	5.50	10.00	25,718	25.3	2.9
26年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		25.0	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	955,000	10.6	64,000	△1.6	60,000	△10.5	40,000	0.0	15.63
通期	2,116,000	10.5	161,000	10.6	155,000	5.1	101,000	△0.7	39.96

	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
通期	% 10.7	% 7.6	% 7.6

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
通期	2,090,000	984,000	46.1	386.25

(参考) 自己資本 964,000百万円

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(参考) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数66社（増加2社、減少2社）、持分法適用関連会社6社（増加1社）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料22ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項③（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期	2,577,919,295株	24年3月期	2,590,715,295株
25年3月期	6,123,070株	24年3月期	6,005,359株
25年3月期	2,572,924,369株	24年3月期	2,603,014,578株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,714,267	10.6	104,819	103.9	114,569	91.1	78,556	120.0
24年3月期	1,550,343	16.6	51,403	△42.1	59,943	△39.5	35,700	△47.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	30.53	—
24年3月期	13.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,646,574	744,329	45.2	289.42
24年3月期	1,543,598	690,732	44.7	267.24

(参考) 自己資本 25年3月期 744,329百万円 24年3月期 690,732百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	871,000	13.3	53,000	13.0	54,000	△9.0	37,000	△1.1	14.46
通期	1,910,000	11.4	130,000	24.0	128,000	11.7	87,000	10.7	34.42

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載することとしています。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 会社の対処すべき課題	12
(3) 主要経営指標（連結）	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(連結損益計算書)	16
(連結包括利益計算書)	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
①（継続企業の前提に関する注記）	22
②（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）	22
③（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）	22
④（セグメント情報）	23
⑤（1株当たり情報）	25
⑥（重要な後発事象）	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
（継続企業の前提に関する注記）	34
6. その他	35
(1) 役員の異動	35
(2) 個別決算経営成績等	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における我が国の経済は、当初、海外経済の悪化などを背景に景気後退局面にあったものの、積極的な金融政策、財政政策等により、回復基調に転じました。

また、東日本大震災以降、我が国のエネルギー市場では、短期的には首都圏における電力不足への対応が求められるとともに中長期的な観点ではエネルギーのあり方が改めて問われている中、経済性、供給安定性、利便性、環境性に優れた天然ガスに対する社会からの期待は高まっております。

このような経済情勢及び経営環境の下、当社グループは、「エネルギーと未来のために 東京ガスグループがめざすこと。～チャレンジ2020ビジョン～」(以下、「チャレンジ2020ビジョン」)を策定し、「LNGバリューチェーンの高度化」(付加価値の増大・エリアの拡大)を進めています。

こうした懸命な取り組みもあり、ガス販売量が対前期で増加したこと、及び原料費調整制度に伴う料金単価の上方調整により都市ガス売上高が増加したことに加え、電力需給逼迫時対応による電力販売の増加等その他エネルギー売上高が増加したこと等から、連結売上高は対前期比9.2%増の1兆9,156億円となりました。

一方営業費用については、経営効率化の一層の推進を図り、費用の抑制に最大限の努力を重ねてきたものの、円安影響及びガス販売量の増加等からガス原材料費が増加したこと、及び電力販売の増加に伴う燃料費の増加等その他エネルギーに関わる費用が増加したこと等により、同5.5%増の1兆7,700億円となりました。

この結果、営業利益は同88.9%増の1,456億円、経常利益は同95.0%増の1,474億円となりました。これに加え、特別利益として45億円(関係会社株式売却益34億円他)、特別損失として15億円(減損損失)を計上し、法人税等を計上した結果、当期純利益は同120.7%増の1,016億円となりました。

<当期の主なセグメント別概況>

①都市ガス

当期のガス販売量は、前期と比べ1.3%増の15,390百万m³となりました。このうち、家庭用需要は、気温影響等による減少があったものの、お客さま件数の増加があったこと等により、ほぼ前年並みの3,535百万m³(対前期比0.1%減)となりました。

業務用需要は、気温影響等による減少があったものの、震災後の落ち込みからの回復があったこと等により、2,847百万m³(同0.7%増)となりました。

工業用需要は、発電用ガスの一部をトーリング契約(※)へ変更したことによる減少があったものの、千葉～鹿島ライン開通に伴う新規需要や発電用需要が増加したこと等により、7,055百万m³(同2.9%増)となりました。

他ガス事業者向け供給は、供給先事業者の需要減により、1,953百万m³(同0.9%減)となりました。

また、都市ガス売上高は、ガス販売量が前期を上回ったことに加え、原料費調整制度に基づく料金単価の上方調整等により、前期に比べて957億円増加(7.3%)し、1兆4,019億円となりました。

円安影響等によるLNG価格上昇及びガス販売量の増加により原材料費が増加した結果、営業費用全体では518億円増加(4.3%)しました。

この結果、セグメント利益は前期に比べ439億円増加(45.1%)し、1,413億円となりました。

(※) トーリング契約：電力販売者が発電に必要な燃料ガスを調達して発電事業者に渡し、発電事業者はそれで受託発電し電力販売者に引渡して受託発電料を得る契約

[平成24年度連結ガス販売量]

		24年度	23年度	増減	増減率 (%)	
お客さま件数		千件	10,978	10,855	123	1.1
ガス 販売量	家庭用	m ³	32.02	32.39	△0.37	△1.1
		百万m ³	3,535	3,538	△3	△0.1
	業務用	百万m ³	2,847	2,827	20	0.7
	工業用	百万m ³	7,055	6,856	199	2.9
	計	百万m ³	9,902	9,682	220	2.3
	他事業者向け供給	百万m ³	1,953	1,970	△17	△0.9
	合計	百万m ³	15,390	15,190	200	1.3
平均気温		℃	16.7	16.4	0.3	—

(注) ① 家庭用上段数値は、調定1件当たり販売量 (m³/件・月)

② 業務用は、商業用、公用及び医療用

③ ガス販売量は45MJ (メガジュール) /m³

上記注記は、以後の記載においてすべて同じです。

[為替レート及び原油価格]

	24年度	23年度	増減		24年度	23年度	増減
為替レート (円/\$)	82.91	79.08	3.83	原油価格 (\$/bbl)	113.88	114.17	△0.29

②器具及びガス工事

売上高は前期に比べ184億円増加 (9.8%) し、2,060億円となりました。営業費用は、172億円増加 (9.3%) しました。

この結果、セグメント利益は前期に比べ13億円増加 (41.3%) し、44億円となりました。

③その他エネルギー

売上高は前期に比べ341億円増加 (11.3%) し、3,366億円となりました。営業費用は、191億円増加 (6.5%) しました。

この結果、セグメント利益は前期に比べ150億円増加 (137.4%) し、259億円となりました。

④不動産

売上高は前期に比べ6億円増加 (2.0%) し、302億円となりました。営業費用は、17億円減少 (△6.5%) しました。

この結果、セグメント利益は前期に比べ23億円増加 (69.7%) し、56億円となりました。

⑤その他

売上高は前期に比べ139億円増加 (7.6%) し、1,957億円となりました。営業費用は、73億円増加 (4.2%) しました。

この結果、セグメント利益は前期に比べ65億円増加 (91.5%) し、135億円となりました。

[セグメント別の概況]

(単位：億円)

		都市ガス	器具及び ガス工事	その他 エネルギー	不動産	その他
売上高	24年度	14,019	2,060	3,366	302	1,957
	(構成比)	(64.6%)	(9.5%)	(15.5%)	(1.4%)	(9.0%)
	23年度	13,062	1,876	3,025	296	1,818
	(構成比)	(65.0%)	(9.3%)	(15.1%)	(1.5%)	(9.1%)
	増減額	957	184	341	6	139
	増減率	7.3%	9.8%	11.3%	2.0%	7.6%
営業費用	24年度	12,606	2,016	3,107	246	1,821
	(構成比)	(63.7%)	(10.2%)	(15.7%)	(1.2%)	(9.2%)
	23年度	12,088	1,844	2,916	263	1,748
	(構成比)	(64.0%)	(9.8%)	(15.5%)	(1.4%)	(9.3%)
	増減額	518	172	191	△17	73
	増減率	4.3%	9.3%	6.5%	△6.5%	4.2%
セグメント利益	24年度	1,413	44	259	56	135
	(構成比)	(74.1%)	(2.3%)	(13.6%)	(2.9%)	(7.1%)
	23年度	974	31	109	33	70
	(構成比)	(79.9%)	(2.6%)	(9.0%)	(2.7%)	(5.8%)
	増減額	439	13	150	23	65
	増減率	45.1%	41.3%	137.4%	69.7%	91.5%

(注) 売上高には事業間の内部取引を含み、営業費用には配賦不能営業費用を含んでいません。

(次期の見通し)

平成25年度の連結ガス販売量は、発電用ガスの一部をトーリング契約へ変更したこと等により、24年度に対し4.0%減の14,781百万m³の見通しです。連結売上高は2,004億円増(10.5%)の2兆1,160億円、営業利益は154億円増(10.6%)の1,610億円、経常利益は76億円増(5.1%)の1,550億円、当期純利益は6億円減(△0.7%)の1,010億円となる見通しです。

当社の個別ガス販売量は、24年度の冬場の低気温の影響による増量分が減少するものの、工業用需要の増加が寄与し、24年度に対し2.6%増の14,571百万m³の見通しです。都市ガス売上高は、原料費調整制度に伴う料金単価の上方調整等により1,646億円増(12.5%)の1兆4,830億円となる見通しです。一方、営業費用は、円安進行の影響等により原材料費が増加する見通しです。これに営業雑収支・附帯事業収支を加えた営業利益は252億円増(24.0%)の1,300億円、経常利益は135億円増(11.7%)の1,280億円、当期純利益は85億円増(10.7%)の870億円となる見通しです。

なお、前提となる経済フレームは、通期の為替レート見通しを100円/\$、原油価格見通しについては110\$/bblとしています。

①連結決算

[ガス販売量見通し]

			25年度見通し	24年度実績	増減	増減率 (%)
ガス 販売量	家庭用	百万m ³	3,510	3,535	△25	△0.7
	業務用	百万m ³	2,810	2,847	△37	△1.3
	工業用	百万m ³	6,436	7,055	△619	△8.8
	計	百万m ³	9,245	9,902	△657	△6.6
	他事業者向け供給	百万m ³	2,025	1,953	72	3.7
	合計	百万m ³	14,781	15,390	△609	△4.0
平均気温		℃	16.5	16.7	△0.2	—

[収支見通し]

(単位：億円)

	売上高		営業利益	経常利益	当期純利益
	都市ガス	都市ガス以外			
25年度見通し	21,160	15,197	1,610	1,550	1,010
24年度実績	19,156	14,019	1,456	1,474	1,016
増減	2,004	1,178	154	76	△6
増減率	10.5%	8.4%	10.6%	5.1%	△0.7%

(注) 事業間の内部売上高は都市ガス以外の欄で調整しています。

②個別決算

[ガス販売量見通し]

			25年度見通し	24年度実績	増減	増減率 (%)
ガス 販売量	家庭用	百万m ³	3,405	3,427	△ 22	△ 0.6
	業務用	百万m ³	2,650	2,689	△ 39	△ 1.5
	工業用	百万m ³	6,243	5,889	354	6.0
	計	百万m ³	8,893	8,578	315	3.7
	他事業者向け供給	百万m ³	2,273	2,196	77	3.5
	合計	百万m ³	14,571	14,201	370	2.6

[収支見通し]

(単位：億円)

	売上高		営業利益	経常利益	当期純利益
	ガス	ガス以外			
25年度見通し	19,100	14,830	1,300	1,280	870
24年度実績	17,142	13,184	1,048	1,145	785
増 減	1,958	1,646	252	135	85
増 減 率	11.4%	12.5%	24.0%	11.7%	10.7%

[為替レート及び原油価格]

	25年度見通し	24年度実績	増減		25年度見通し	24年度実績	増減
為替レート (円/\$)	100.00	82.91	17.09	原油価格 (\$/bbl)	110.00	113.88	△3.88

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産、負債及び純資産の状況

資産は、平成24年3月期末に比べ、茨城～栃木幹線をはじめとするガス供給設備建設等に伴う有形固定資産残高の増加(345億円)、並びに原材料及び貯蔵品残高の増加等により1,286億円増加し、1兆9,924億円となりました。

負債は、有利子負債残高の増加(167億円)、及び未払法人税等残高の増加(140億円)等により371億円増加し、1兆458億円となりました。

純資産は、剰余金の配当(△232億円)及び自己株式の市場買付(△49億円)等があったものの、当期純利益の計上(1,016億円)等による株主資本の増加(734億円)、並びに為替換算調整勘定及びその他有価証券評価差額金残高の増加等によるその他の包括利益累計額の増加(149億円)等により、9,465億円となりました。

総資産の増加率に比べ、自己資本(株主資本及びその他の包括利益累計額の合計)の増加率が大きかった結果、自己資本比率は46.6%と、24年3月期末に比べ1.6ポイント上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

科目	24年度	23年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,171	1,498	673
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,777	△ 1,018	△ 759
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 232	△ 164	△ 68
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	△ 15	69
現金及び現金同等物の増減額	216	300	△ 84
現金及び現金同等物の期首残高	1,220	920	300
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	5	—	5
現金及び現金同等物の期末残高	1,442	1,220	222

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は、2,171億円となりました。これは、たな卸資産の増加(△252億円)、及び前払年金費用の増加(△113億円)があったものの、税金等調整前当期純利益の計上(1,504億円)、及び固定資産減価償却費の計上(1,350億円)等により、現金及び現金同等物が増加したものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は、1,777億円となりました。これは、長期貸付金の回収による収入(97億円)及び関係会社株式の売却による収入(50億円)があったものの、ガス供給設備をはじめとする有形固定資産の取得による支出(△1,536億円)があったこと等によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は、232億円となりました。これは長期借入れによる収入(330億円)及び社債の発行による収入(200億円)があったものの、長期借入金の返済による支出(△242億円)、配当金の支払(△232億円)、及び社債の償還による支出(△200億円)等により、現金及び現金同等物が減少したものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
自己資本比率	43.8%	44.2%	46.9%	45.0%	46.6%
時価ベースの自己資本比率	53.0%	60.4%	55.6%	54.1%	66.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.7	1.9	3.6	4.2	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.0	27.3	16.4	14.6	19.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債、転換社債、長期借入金(いずれも1年以内に期限到来のものを含みます)、短期借入金及びコマーシャル・ペーパー等を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

「チャレンジ2020ビジョン」に基づき創出されるキャッシュ・フローを、新たな成長に向けた「LNGバリューチェーンの高度化」に資する投資に振り向けるとともに、株主の皆さまに経営の成果を適切・タイムリーに配分します。

具体的には、配当に加え、消却を前提とした自社株取得を株主還元策の一つとして位置付け、総分配性向（連結当期純利益に対する配当と自社株取得の割合）の目標を、2020年度に至るまで各年度6割程度とします。

また、配当については、安定配当を維持しつつ、中長期の利益水準を総合的に勘案し、成長に合わせて緩やかな増配を実現していきます。

$$n \text{ 年度の総分配性向} = \frac{(n \text{ 年度の年間配当金総額}) + (n + 1 \text{ 年度の自社株取得額})}{n \text{ 年度連結当期純利益}}$$

上記の総分配性向の考え方にに基づき、当期の配当につきましては、今後の収支動向を勘案するとともに、株主の皆さまのご期待にお応えする観点から、対前期1円の増配となる1株当たり10円を予定するとともに、自社株取得につきましては現下の株価水準等を勘案し、76百万株、360億円を上限に実施することを平成25年4月26日開催の取締役会において決議しました。

なお、配当につきましては今後も安定的・継続的に実施していく所存であり、次期の配当につきましては10円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものです。

①事故・災害等

(イ) 原料調達支障

天然ガスをはじめとする都市ガス原料の大半を海外からの輸入に頼っているため、原料輸入先のコントリーリスクやガス田・LNG液化基地でのトラブル、LNG船の運航途上でのトラブル、東京湾での入港規制等により原料が長期にわたり調達できない場合には、都市ガスの供給に支障を及ぼす可能性があります。当社は6カ国11プロジェクトからLNGを輸入し、調達先の分散化を進めると共に、自社管理LNG船等を活用した柔軟な配船を行うなど、安定的かつ柔軟なLNG調達に取り組み原料調達リスクの分散を進めています。

(ロ) 自然災害

都市ガスの製造・供給設備を事業活動の基盤としている装置産業であるため、阪神・淡路大震災クラスの大地震でも都市ガスの製造・供給を継続できるよう設備耐震対策、二次災害を防止するための緊急対策等を実施しています。また、内閣府想定の大規模地震災害に備えた事業継続計画(BCP・Business Continuity Plan)の策定をはじめ、地震、台風、津波等の自然災害に対する非常事態対応体制の整備及び定期的な訓練を実施するなど、災害の影響を最小限に止める対策を実施しています。しかし、大規模な自然災害が発生した場合、工場等の製造設備や導管等の供給設備等に損害を受け、都市ガスの供給に支障を及ぼす可能性があります、その復旧対応に伴う費用が収支に影響を与える可能性があります。

(ハ) 都市ガス及び電力の製造・供給に伴う事故及び供給支障

お客様の生活や産業を支える都市ガス及び電力の供給を行っているため、ガスの大規模供給支障事故に備えたBCPの策定をはじめ、各種保安対策を計画的に実施すると共に、非常事態対応体制を整備し、定期的な訓練を実施するなど事故・供給支障の防止に取り組んでいます。しかし、都市ガスの製造・供給に伴う大規模な漏洩・爆発事故や供給支障が発生した場合には、その直接的損害に止まらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。また、電力の供給支障が発生した場合には、その対応に伴う損害が発生する可能性があります。

(ニ) 不測の大規模停電

当社の工場は信頼性の高い受電系統を配しており、工場への電力供給が停止する可能性は低いと考えられます。また、関東エリアで不測の大規模停電が発生した場合に備えて、BCPの策定をはじめ影響を最小限に止める対策を実施しています。さらに、系統電源からの電力供給が停止した場合には、停電によるガス需要減も見込まれると共に、自家発電設備で製造設備を稼動することが可能なため、停電時にも一定量のガス送出が可能となっています。しかし、ガスの需要量や製造・供給設備の状況によってはガスの製造・供給に支障を及ぼす可能性があります。

なお、当社の3工場は仮に1工場が停止しても、他の2工場からバックアップが可能であり、1工場が停止しても、ほぼ必要なガスの製造・供給が可能となっています。

(ホ) 都市ガスの保安確保・ガス機器等製品品質上の問題

都市ガス供給上の保安責任を負うことから、お客様への定期保安点検の体制強化・点検内容の拡大や安全機器への取り替え促進などの安全強化策を実施しています。また、連結子会社や協力企業等を通して当社ブランドのガス機器等を販売していることから、高度な安全機能を持つガス機器の開発を進めています。しかし、都市ガス供給に関わる事故やガス機器等に起因する事故が発生した場合には、その対応に伴う直接・間接の損害が発生する可能性があります。

(ヘ) 他社の都市ガス事故に起因する風評被害

他社における都市ガス事故が都市ガス業界全体の信頼に重大な影響を及ぼし、有形無形の損害を被る事態が発生する可能性があります。

②市場リスク

(イ) 市場価格・金利の変動

所有する不動産・株式・年金資産等の市場価格等が変動した場合に損失を受ける可能性があります。また、有利子負債については金利変動により支払利息が増加する可能性があります。ただし、当社の有利子負債は大部分が長期の固定金利で調達しているため、金利変動による影響は限定的です。

③事業遂行に伴うリスク

(イ) 既存事業に関するリスク

イ. 原料費の変動

都市ガス原料であるLNGの調達先との契約更改・価格交渉の動向によっては、収支に影響を及ぼす可能性があります。また、LNGは原油価格に連動して価格が決定されるため、原油価格の変動が収支に影響を及ぼす可能性があることに加え、米ドル建ての売買契約になっているため、円の対米ドル為替レート変動が収支に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、長期契約のLNGプロジェクトからの調達量を上回る需要増、出荷基地・輸送上のトラブルの発生、新規LNGプロジェクトの供給開始遅延等が生じた場合には、スポットLNGの調達により、収支に影響を及ぼす可能性があります。

一方、原料費が変動しても「原料費調整制度」により、最大5ヶ月後にはガス料金に転嫁されます。ただし、変動幅が基準原料価格の160%を超過した場合には超過分は未回収となります。また、会計年度を越えてガス料金に反映される場合には、年度収支に原料費の未回収・過回収による影響が及ぶ可能性があります。

ロ. 天候変動によるガス販売量の変動

当社の連結売上高の約6割が都市ガスの販売によるものであるため、猛暑や暖冬等の異常気象が発生した場合には、給湯・暖房用を中心とする家庭用ガス販売量やビル空調を中心とする業務用ガス販売量が変動し、収支に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 競合激化による需要の減少

当社は、環境性・効率性・快適性の高いガス機器の投入や販売体制の強化をはじめとする営業強化に積極的に取り組んでいますが、他エネルギー企業との競合が激化したり、原油価格の変動等によりLNGそのものが他エネルギーとの競争力を失う場合には、需要が減少し、収支に影響を及ぼす可能性があります。

ニ. 既存需要の減少

不況による設備の稼働減や省エネ活動の進展及び産業構造の変化等により工業用・商業用の既存ガス需要の一部が減少する可能性があります。また、世帯人員の減少・生活形態の変化や省エネ機器の普及等により家庭用の既存需要の一部が減少する可能性があります。

ホ. コールセンターへの電話不通

当社はお客さまからのお問い合わせの大部分を電話により受け付けているため、コールセンターへの電話が不通となった場合には、お客さまへの対応が広範囲にわたり停滞し、当社グループのブランドイメージの毀損等有形無形の損害が発生する可能性があります。

ヘ. 技術開発の遅延

環境性に優れ、安全性の高い新商品・新技術の開発を進めていますが、それらを適時に開発・実用化できない場合には、他エネルギーとの競合力を失い、事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

ト. 法令・制度・国及び地方自治体のエネルギー政策の変更

ガス事業法・会社法・金融商品取引法その他の法令や制度及び国・地方自治体のエネルギー政策に基づいて事業を遂行しているため、それらに変更された場合には、影響を受ける可能性があります。

(ロ) 新市場開拓の遅延

家庭用燃料電池「エネファーム」や太陽光・太陽熱等の再生可能エネルギーを組み入れたサービス等の普及に取り組み、新市場を開拓してまいりますが、国及び地方自治体のエネルギー政策の変更などの環境変化によっては、新市場の開拓が遅延し、事業戦略の変更を迫られたり、投資が未回収となる可能性があります。

(ハ) 投資未回収

「チャレンジ2020ビジョン」で掲げた「LNGバリューチェーンの高度化」等に向けた大規模投融資が継続します。当社は設備投資、出資、融資及び債務保証に関する案件に対しては投資評価委員会において採算性及びリスク評価を行い、その結果を踏まえて経営会議若しくは取締役会に付議するなど、総合的な経営判断の下に投資を決定しています。しかし、パイプラインやLNG基地建設等の安定供給基盤の強化や、電力事業、エネルギーサービス事業、ガス田の開発等の海外事業やLNG輸送事業、IT投資等の既存事業の基盤整備及び保有不動産の活用に係わる大規模投資が、その後の経済情勢の変化等によっては、適切に回収されない、又は所期の成果を生み出せず収支に影響を与える可能性があります。

④情報管理・システム運用に関するリスク

(イ) 個人情報の流出

公益事業としての業務を遂行するためにお客さまの個人情報を収集・管理しているため、グループ全体を対象とした情報セキュリティ推進体制を構築し、情報セキュリティ教育や自主検査を実施すると共に、その構築・運用状況を内部監査により確認し、必要な改善を行う体制を整備するなど、個人情報の流出防止に取り組んでいます。しかし、お客さまの個人情報が外部へ流出した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、他社グループ以上に深刻なお客さまからの信頼の毀損等有形無形の損害が発生する可能性があります。

(ロ) ITシステムの停止・動作不良

お客さま受付及びガス料金の計算等の業務でITシステムを使用しているため、不測の事態でも業務への影響を最小限に止めるよう、対障害性・耐災害性に優れた堅牢なデータセンターの設置、各種セキュリティ対策及び定期的な訓練の実施などシステムの安定稼動に必要な対策を実施しています。しかし、これら業務に関する基幹ITシステムが停止した場合や動作不良を起した場合には、お客さまへの対応が停滞するばかりでなく、当社グループのブランドイメージの毀損等有形無形の損害が発生する可能性があります。

なお、都市ガスの製造・供給調整に関するITシステムは、独自にバックアップシステムの整備及び自営無線の整備などの安全対策が施されているため、IT障害により都市ガスの製造・供給へ大きな影響が及ぶ可能性は低いものとなっています。

⑤企業の社会的責任に関するリスク

(イ) 新たな環境規制等への対応

新たな環境関連法規制への対応、又は環境改善のための追加的な義務が発生した場合には、事業運営に影響を及ぼしたり、収支に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) コンプライアンス違反

コンプライアンスは業務運営の基盤であるため、社長を委員長とする経営倫理委員会を設置し、同委員会が策定する基本方針の下に、グループ全体でコンプライアンス向上の取組みを実施し、法令・企業倫理・社会的規範の遵守の周知徹底やその状況を内部監査により確認するなどコンプライアンスの推進に取り組んでいます。しかし、法令・約款に照らして不適切な行為、情報開示における不適切な対応、若しくは企業倫理・社会的規範に反する行為等が発生した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、社会的制裁を受ける等有形無形の損害が発生する可能性があります。

(ハ) 不十分なCS・お客さま対応

CS（お客さま満足）の向上を経営上の重要課題と位置付けているため、社長を委員長とするお客さま満足度向上委員会が策定する基本方針の下に、グループ全体でCSの向上を進めていますが、不適切なお客さま対応等が発生した場合には、企業競争力の低下や、当社グループのブランドイメージの毀損をはじめ有形無形の損害が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

<連結の範囲及び持分法の適用に関する事項>

①連結の範囲

- ・増加：2社…Tokyo Gas America Ltd.、テージープラス(株) (いずれも新規連結)
- ・減少：2社…(株)テージーアイ・フィナンシャル・ソリューションズ (譲渡)、東京ガスライフバル東大田(株) (吸収合併)

②持分法の適用

- ・増加：1社…T-Power N.V. (新規適用)

上記以外の項目については、最近の有価証券報告書(平成24年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

東日本大震災以降、我が国の社会・経済に大きな影響をおよぼすエネルギー政策は大きな転換期を迎えております。特に、原発問題や電力需給問題を契機にエネルギーのあり方が改めて問われており、①安心・安全な生活を支えるエネルギーセキュリティの強化、②日本の早期復興・持続的成長を支えるエネルギーコストの低減、③省エネ・省CO2を支えるエネルギーシステムの革新などの諸課題に対する社会的な要請は強くなっております。

こうした状況の中、当社グループは、天然ガスの普及・拡大を進めることにより、これらの課題の解決に貢献したいという強い想いの下、平成23年11月「エネルギーと未来のために 東京ガスグループがめざすこと。～チャレンジ2020ビジョン～」を策定し、

- ・LNGバリューチェーンを通じて提供する付加価値の増大
- ・LNGバリューチェーンを展開するエリアの拡大

といった「LNGバリューチェーンの高度化」を進めています。

当社グループは、こうした取り組みを通じて、お客さま・社会・時代のニーズに応え、「豊かで潤いのある生活」「競争力ある国内産業」「環境に優しい安心できる社会」の実現に努力するとともに、企業の社会的責任を自覚し、地域と共生を図りながら、透明で公正な経営を行うことにより、グループの持続的成長を図ってまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

「LNGバリューチェーンの高度化」に向けて、以下の課題に対処してまいります。

①原料価格の低減、海外事業の拡大

供給安定性、価格、柔軟性のバランスに配慮しつつ、CBM（コールベッドメタン）・シェールガス等の非在来型ガス、中小規模LNGプロジェクト等への取り組みにより、調達先や海外上流事業のさらなる多様化・拡大を進め、原料価格の低減を図ってまいります。

あわせて、海外での天然ガス火力発電事業等を拡大することにより、海外にもLNGバリューチェーンを構築し、日本向け原料調達の柔軟性確保や当該国でのエネルギー安定供給に貢献するとともに、当社グループの収益拡大にもつなげていきます。

さらには、天然ガスをコアとして、当社グループの強みを活かせるエネルギーサービスやエンジニアリング事業の海外展開を推進してまいります。

②安全かつ安定的なエネルギー供給

日立基地建設により供給インフラ全体の安定性の向上を図るとともに、ガス需要の増加に対応した製造・供給インフラを構築することなどにより、関東圏全域のエネルギーセキュリティ向上に貢献してまいります。

パイプライン連結による緊急時のガス相互融通体制の整備により、当社インフラ整備・拡充と合わせて、東日本の天然ガス供給ネットワークをさらに強固なものとしします。

また、高耐震ブロックの増加、津波・液状化ブロックの形成・細分化等により、地震発生時の供給停止区域の極小化等を進め、復旧期間の短縮を図るとともに、LNG基地の地震・津波対策、都市型水害（ゲリラ豪雨等）対策等を推進してまいります。

さらには、経年鑄鉄管をはじめとする経年管等の設備対策の加速をはじめとした保安の確保に努めます。

③さまざまなニーズに合わせたエネルギーソリューションの提供

電力ピークカット、省エネ・省CO2に貢献できる分散型エネルギーシステム（エネファーム・コージェネレーション）、ガス空調等の普及・拡大を進めてまいります。

エネルギーを地域全体で最適に利用でき、省エネ・省CO2や安定供給を実現する「スマートエネルギーネットワーク」の構築とともに、HEMS・BEMS、スマートメーター等を活用して、ご家庭・オフィスビル・工場等のスマート化を推進してまいります。

電力需給問題の解決に貢献するため、当社グループの強みであるLNG調達力、LNG基地・パイプライン設備を活かし、天然ガス火力発電事業を拡大します。

あわせて、再生可能エネルギーの取組み、天然ガスの高度利用と燃料転換、さらには天然ガスの普及・拡大とエネルギーサービス等の全国展開を推進してまいります。

④次世代を見据えた技術開発・IT活用の推進

分散型エネルギーシステム、再生可能エネルギー、スマート化等の技術開発とともに、2020年代以降を見据え、水素・CO2関連の技術開発、メタンハイドレート等に関する研究開発を推進してまいります。

また、ITを活用して、より密接なお客さまとのコミュニケーションを実現してまいります。

⑤スリムで強靱な企業体質の実現

総合力発揮に向けて、関係会社、ライフバルをはじめとした協力企業を含めたグループ全体での最適な業務遂行体制を構築します。

(3) 主要経営指標（連結）

	2020年の姿	平成24年度実績
営業キャッシュ・フロー（注）	2,500億円／年程度 (2012-2020年度計：22,400億円)	2,404億円
自己資本利益率（ROE）	8％程度	11.5%
総資産利益率（ROA）	4％程度	5.3%
D/Eレシオ	0.8程度 (各年度)	0.69

(注) 営業キャッシュ・フロー＝当期純利益＋減価償却費等

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	171,318	167,882
供給設備	475,262	466,227
業務設備	62,740	64,125
その他の設備	304,245	321,751
休止設備	316	316
建設仮勘定	91,705	119,699
有形固定資産合計	1,105,587	1,140,003
無形固定資産		
のれん	741	827
その他無形固定資産	47,987	64,055
無形固定資産合計	48,729	64,882
投資その他の資産		
投資有価証券	131,305	154,476
長期貸付金	24,164	21,934
繰延税金資産	35,060	31,531
その他投資	28,926	40,155
貸倒引当金	△750	△618
投資その他の資産合計	218,706	247,479
固定資産合計	1,373,023	1,452,365
流動資産		
現金及び預金	80,149	80,669
受取手形及び売掛金	211,969	222,649
リース債権及びリース投資資産	27,751	27,486
有価証券	44,006	64,009
商品及び製品	3,538	4,374
仕掛品	10,734	10,718
原材料及び貯蔵品	42,700	67,179
繰延税金資産	12,499	12,412
その他流動資産	58,161	51,183
貸倒引当金	△649	△644
流動資産合計	490,861	540,038
資産合計	1,863,885	1,992,403

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	331,493	321,494
長期借入金	231,520	256,899
繰延税金負債	12,229	12,601
退職給付引当金	85,578	86,100
ガスホルダー修繕引当金	3,268	3,365
保安対策引当金	2,217	2,384
資産除去債務	4,679	6,009
その他固定負債	24,931	24,015
固定負債合計	695,920	712,871
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	43,631	46,752
支払手形及び買掛金	92,660	92,154
短期借入金	16,599	15,036
未払法人税等	30,479	44,433
繰延税金負債	6	4
資産除去債務	199	—
その他流動負債	129,288	134,638
流動負債合計	312,864	333,019
負債合計	1,008,785	1,045,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,844	141,844
資本剰余金	2,065	2,065
利益剰余金	706,620	780,196
自己株式	△2,196	△2,348
株主資本合計	848,333	921,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,853	21,218
繰延ヘッジ損益	△1,370	△1,670
為替換算調整勘定	△22,649	△13,671
その他の包括利益累計額合計	△9,166	5,877
少数株主持分	15,933	18,877
純資産合計	855,100	946,511
負債純資産合計	1,863,885	1,992,403

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	1,754,257	1,915,639
売上原価	1,215,427	1,311,488
売上総利益	538,829	604,150
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	393,689	389,787
一般管理費	68,064	68,730
供給販売費及び一般管理費合計	461,754	458,517
営業利益	77,075	145,633
営業外収益		
受取利息	1,368	1,676
受取配当金	1,798	2,447
持分法による投資利益	4,989	3,091
専用設備料収入	162	2,839
雑収入	7,249	9,366
営業外収益合計	15,568	19,420
営業外費用		
支払利息	10,184	11,366
他受工事精算差額	2,567	2,348
雑支出	4,272	3,886
営業外費用合計	17,023	17,601
経常利益	75,620	147,453
特別利益		
固定資産売却益	3,010	—
投資有価証券売却益	—	1,020
関係会社株式売却益	—	3,490
特別利益合計	3,010	4,510
特別損失		
減損損失	1,143	1,518
固定資産圧縮損	2,833	—
特別損失合計	3,977	1,518
税金等調整前当期純利益	74,654	150,445
法人税、住民税及び事業税	22,704	44,392
法人税等調整額	4,620	2,122
法人税等合計	27,324	46,514
少数株主損益調整前当期純利益	47,329	103,930
少数株主利益	1,268	2,252
当期純利益	46,060	101,678

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	47,329	103,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	6,391
繰延ヘッジ損益	△1,783	18
為替換算調整勘定	△4,266	6,022
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,129	2,671
その他の包括利益合計	△8,092	15,103
包括利益	39,237	119,034
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	37,967	116,721
少数株主に係る包括利益	1,269	2,312

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	141,844	141,844
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	141,844	141,844
資本剰余金		
当期首残高	2,065	2,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,065	2,065
利益剰余金		
当期首残高	718,439	706,620
当期変動額		
剰余金の配当	△23,683	△23,204
当期純利益	46,060	101,678
自己株式の消却	△34,196	△4,897
当期変動額合計	△11,819	73,575
当期末残高	706,620	780,196
自己株式		
当期首残高	△2,355	△2,196
当期変動額		
自己株式の取得	△34,046	△5,053
自己株式の処分	8	3
自己株式の消却	34,196	4,897
当期変動額合計	158	△151
当期末残高	△2,196	△2,348
株主資本合計		
当期首残高	859,994	848,333
当期変動額		
剰余金の配当	△23,683	△23,204
当期純利益	46,060	101,678
自己株式の取得	△34,046	△5,053
自己株式の処分	8	4
当期変動額合計	△11,661	73,424
当期末残高	848,333	921,757

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,788	14,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	6,365
当期変動額合計	64	6,365
当期末残高	14,853	21,218
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,145	△1,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,516	△299
当期変動額合計	△2,516	△299
当期末残高	△1,370	△1,670
為替換算調整勘定		
当期首残高	△17,008	△22,649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,640	8,978
当期変動額合計	△5,640	8,978
当期末残高	△22,649	△13,671
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,073	△9,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,092	15,043
当期変動額合計	△8,092	15,043
当期末残高	△9,166	5,877
少数株主持分		
当期首残高	15,174	15,933
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	759	2,943
当期変動額合計	759	2,943
当期末残高	15,933	18,877
純資産合計		
当期首残高	874,094	855,100
当期変動額		
剰余金の配当	△23,683	△23,204
当期純利益	46,060	101,678
自己株式の取得	△34,046	△5,053
自己株式の処分	8	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,333	17,987
当期変動額合計	△18,994	91,411
当期末残高	855,100	946,511

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	74,654	150,445
減価償却費	144,438	135,015
減損損失	1,143	1,518
長期前払費用償却額	4,067	3,755
有形固定資産除却損	2,917	2,079
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25	△1,020
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△3,490
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△9	△11,395
受取利息及び受取配当金	△3,166	△4,124
支払利息	10,184	11,366
持分法による投資損益 (△は益)	△4,989	△3,091
売上債権の増減額 (△は増加)	△52,333	△11,305
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,960	△25,238
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,887	△2,373
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,111	4,424
その他	△12,157	2,193
小計	179,759	248,758
利息及び配当金の受取額	10,140	7,815
利息の支払額	△10,217	△11,213
法人税等の支払額	△29,864	△28,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,818	217,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,133	△8,287
有形固定資産の取得による支出	△124,063	△153,687
無形固定資産の取得による支出	△16,323	△22,634
投資有価証券の売却による収入	777	1,487
長期前払費用の取得による支出	△1,354	△2,323
関係会社株式の売却による収入	—	5,066
長期貸付けによる支出	△7,053	△6,732
長期貸付金の回収による収入	1,710	9,736
その他	45,630	△400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,810	△177,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,225	△1,562
長期借入れによる収入	68,258	33,019
長期借入金の返済による支出	△19,555	△24,218
社債の発行による収入	40,000	20,000
社債の償還による支出	△30,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△34,046	△5,053
配当金の支払額	△23,671	△23,204
少数株主への配当金の支払額	△509	△1,386
その他	△15,703	△805
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,454	△23,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,518	5,481
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,034	21,691
現金及び現金同等物の期首残高	92,048	122,083
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	508
現金及び現金同等物の期末残高	122,083	144,283

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

① (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

② (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成24年6月28日提出)における記載から、③に記載の変更等を除き重要な変更がないため開示を省略します。

③ (会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

1. 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,129百万円増加しています。

2. 連結子会社である㈱エネルギーアドバンスが所有する有形固定資産(リース資産及び平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)を除く)の減価償却の方法については、従来定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

この変更は、当社において、東日本大震災以降の事業環境の変化に伴い、多額の設備投資を行うことになったことを契機に資産の利用実態を見直した結果、同社の事業の中核であるオンサイトエネルギーサービス事業及び地域エネルギーサービス事業の設備は長期安定的に使用され、その価値は均等に減価している状況の下、収益と費用の対応関係をより合理的なものとするために、定額法に改めるものです。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,142百万円増加しています。

④ (セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは天然ガスをコアとした総合エネルギー事業をより広域的なマーケットで展開することを基本としており、天然ガスを原料として生み出されるエネルギーである「都市ガス」と「その他エネルギー」、及びその周辺事業としての「器具及びガス工事」を主な製品・サービスとして事業活動を展開しています。

さらに保有不動産の効率的活用も収益基盤の一つとして事業展開していることから、当社グループは「都市ガス」、「器具及びガス工事」、「その他エネルギー」及び「不動産」の4つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの主な製品・サービスは以下のとおりです。

「都市ガス」…都市ガス

「器具及びガス工事」…ガス器具、ガス工事

「その他エネルギー」…エネルギーサービス、液化石油ガス、電力、産業ガス等

「不動産」…土地及び建物の賃貸及び管理等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益のベースの数値です。

セグメント間の内部売上高及び振替高は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	都市ガス	器具及び ガス工事	その他 エネルギー	不動産	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,220,499	172,986	259,811	10,589	1,663,886	90,371	1,754,257	—	1,754,257
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	85,762	14,642	42,781	19,086	162,273	91,509	253,782	△253,782	—
計	1,306,262	187,628	302,593	29,675	1,826,159	181,880	2,008,040	△253,782	1,754,257
セグメント利益	97,404	3,129	10,924	3,301	114,760	7,066	121,826	△44,751	77,075
セグメント資産	1,023,440	64,350	174,270	151,231	1,413,293	179,270	1,592,564	271,321	1,863,885
その他の項目									
減価償却費	114,256	1,081	15,769	8,482	139,590	7,396	146,987	△2,549	144,438
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	118,526	796	7,963	3,651	130,937	17,119	148,057	△2,998	145,058

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、情報処理サービス事業、船舶事業、クレジット・リース事業等を含んでいます。
2. 調整額は以下のとおりです。
- (1) セグメント利益の調整額△44,751百万円には、セグメント間取引消去1,758百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△46,509百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額271,321百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産335,101百万円及びセグメント間の債権の相殺消去△63,780百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産等です。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	都市ガス	器具及び ガス工事	その他 エネルギー	不動産	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,306,420	192,593	305,256	10,609	1,814,879	100,759	1,915,639	—	1,915,639
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	95,560	13,436	31,419	19,647	160,062	94,955	255,017	△255,017	—
計	1,401,980	206,030	336,675	30,256	1,974,942	195,714	2,170,657	△255,017	1,915,639
セグメント利益	141,344	4,421	25,933	5,601	177,301	13,530	190,831	△45,197	145,633
セグメント資産	1,065,917	65,014	193,738	147,214	1,471,885	204,081	1,675,966	316,437	1,992,403
その他の項目									
減価償却費	107,519	1,019	12,245	8,134	128,918	8,757	137,676	△2,661	135,015
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	130,654	879	17,594	4,426	153,554	31,005	184,560	△3,086	181,473

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、情報処理サービス事業、船舶事業、クレジット・リース事業等を含んでいます。
2. 調整額は以下のとおりです。
- (1) セグメント利益の調整額△45,197百万円には、セグメント間取引消去1,089百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△46,287百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額316,437百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産383,283百万円及びセグメント間の債権の相殺消去△66,846百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産等です。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

⑤（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	324円67銭	360円70銭
1株当たり当期純利益金額	17円70銭	39円52銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益（百万円）	46,060	101,678
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	46,060	101,678
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,603,015	2,572,924

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	855,100	946,511
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	15,933	18,877
（うち少数株主持分（百万円））	15,933	18,877
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	839,166	927,634
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（千株）	2,584,710	2,571,796

⑥（重要な後発事象）

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

当社は、平成25年4月26日に開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議しました。

自己株式取得の内容は次のとおりです。

- | | |
|-------------|--------------------------|
| ・取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ・取得する株式の総数 | 76百万株（上限とします） |
| ・株式の取得価額の総額 | 36,000百万円（上限とします） |
| ・取得する期間 | 平成25年4月30日から平成26年3月31日まで |

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	172,382	169,201
供給設備	454,569	446,490
業務設備	57,584	58,638
附帯事業設備	2,920	2,838
休止設備	316	316
建設仮勘定	58,216	87,326
有形固定資産合計	745,989	764,812
無形固定資産		
借地権	1,519	1,600
ソフトウェア	17,857	20,024
その他無形固定資産	7,013	6,920
無形固定資産合計	26,389	28,547
投資その他の資産		
投資有価証券	60,596	68,643
関係会社投資	217,010	240,344
長期貸付金	90	81
関係会社長期貸付金	92,360	89,322
出資金	13	13
長期前払費用	15,908	14,484
繰延税金資産	27,016	21,010
その他投資	4,125	14,955
貸倒引当金	△928	△1,284
投資その他の資産合計	416,194	447,571
固定資産合計	1,188,573	1,240,931
流動資産		
現金及び預金	16,005	21,908
受取手形	1,520	1,390
売掛金	136,363	148,128
関係会社売掛金	44,900	46,479
未収入金	11,284	9,699
有価証券	44,001	64,000
製品	132	145
原料	26,363	49,410
貯蔵品	8,024	9,215
前払金	1,848	1,077
前払費用	969	1,171
関係会社短期債権	23,065	15,804

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産	8,704	9,123
その他流動資産	32,620	29,199
貸倒引当金	△778	△1,111
流動資産合計	355,025	405,643
資産合計	1,543,598	1,646,574
負債の部		
固定負債		
社債	317,693	307,694
長期借入金	165,553	191,756
関係会社長期債務	366	374
退職給付引当金	75,023	75,201
ガスホルダー修繕引当金	2,933	3,032
保安対策引当金	2,217	2,384
その他固定負債	5,215	4,233
固定負債合計	569,003	584,676
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	30,599	39,244
買掛金	48,434	52,265
未払金	35,999	39,767
未払費用	32,883	34,292
未払法人税等	23,502	33,057
前受金	5,242	5,028
預り金	3,476	3,200
関係会社短期借入金	60,654	69,642
関係会社未払費用	19,960	22,225
関係会社短期債務	19,247	15,311
その他流動負債	3,864	3,532
流動負債合計	283,862	317,567
負債合計	852,866	902,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,844	141,844
資本剰余金		
資本準備金	2,065	2,065
資本剰余金合計	2,065	2,065
利益剰余金		
利益準備金	35,454	35,454
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	856	856
海外投資等損失準備金	9,693	12,563

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
原価変動調整積立金	141,000	141,000
別途積立金	299,000	299,000
繰越利益剰余金	48,611	96,196
利益剰余金合計	534,616	585,070
自己株式	△2,196	△2,348
株主資本合計	676,329	726,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,412	20,652
繰延ヘッジ損益	△9	△2,954
評価・換算差額等合計	14,402	17,698
純資産合計	690,732	744,329
負債純資産合計	1,543,598	1,646,574

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
製品売上		
ガス売上	1,216,536	1,318,410
製品売上合計	1,216,536	1,318,410
売上原価		
期首たな卸高	106	132
当期製品製造原価	756,566	819,999
当期製品仕入高	13,249	13,926
当期製品自家使用高	2,916	2,878
期末たな卸高	132	145
売上原価合計	766,874	831,034
売上総利益	449,662	487,376
供給販売費	345,060	339,402
一般管理費	69,557	70,610
供給販売費及び一般管理費合計	414,618	410,012
事業利益	35,044	77,363
営業雑収益		
受注工事収益	37,528	40,191
器具販売収益	108,426	119,637
託送供給収益	261	225
その他営業雑収益	7,732	9,575
営業雑収益合計	153,949	169,629
営業雑費用		
受注工事費用	37,532	39,846
器具販売費用	108,201	119,039
営業雑費用合計	145,734	158,886
附帯事業収益		
LNG販売収益	75,904	96,840
電力販売収益	79,108	101,982
その他附帯事業収益	24,843	27,404
附帯事業収益合計	179,857	226,228
附帯事業費用		
LNG販売費用	74,501	94,086
電力販売費用	72,095	88,171
その他附帯事業費用	25,115	27,256
附帯事業費用合計	171,712	209,515
営業利益	51,403	104,819

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,760	964
有価証券利息	6	29
受取配当金	1,498	1,478
関係会社受取配当金	6,827	11,548
受取賃貸料	4,412	3,957
専用設備料収入	294	2,820
雑収入	7,689	4,779
営業外収益合計	22,490	25,578
営業外費用		
支払利息	2,790	3,401
社債利息	5,936	6,090
社債発行費償却	178	101
他受工事精算差額	2,639	2,406
雑支出	2,405	3,828
営業外費用合計	13,949	15,828
経常利益	59,943	114,569
特別利益		
固定資産売却益	2,974	—
投資有価証券売却益	—	1,020
特別利益合計	2,974	1,020
特別損失		
減損損失	204	1,346
固定資産圧縮損	2,833	—
特別損失合計	3,038	1,346
税引前当期純利益	59,880	114,243
法人税等	14,670	31,281
法人税等調整額	9,510	4,406
法人税等合計	24,180	35,687
当期純利益	35,700	78,556

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	141,844	141,844
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	141,844	141,844
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,065	2,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,065	2,065
資本剰余金合計		
当期首残高	2,065	2,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,065	2,065
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	35,454	35,454
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,454	35,454
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	909	856
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	77	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△130	—
当期変動額合計	△53	—
当期末残高	856	856
海外投資等損失準備金		
当期首残高	6,104	9,693
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	3,588	2,869
当期変動額合計	3,588	2,869
当期末残高	9,693	12,563
原価変動調整積立金		
当期首残高	141,000	141,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	141,000	141,000
別途積立金		
当期首残高	299,000	299,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	299,000	299,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	74,327	48,611
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△77	—
固定資産圧縮積立金の取崩	130	—
海外投資等損失準備金の積立	△3,588	△2,869
剰余金の配当	△23,683	△23,204
当期純利益	35,700	78,556
自己株式の消却	△34,196	△4,897
当期変動額合計	△25,715	47,584
当期末残高	48,611	96,196
利益剰余金合計		
当期首残高	556,795	534,616
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
海外投資等損失準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△23,683	△23,204
当期純利益	35,700	78,556
自己株式の消却	△34,196	△4,897
当期変動額合計	△22,179	50,453
当期末残高	534,616	585,070
自己株式		
当期首残高	△2,355	△2,196
当期変動額		
自己株式の取得	△34,046	△5,053
自己株式の処分	8	3
自己株式の消却	34,196	4,897
当期変動額合計	158	△151
当期末残高	△2,196	△2,348
株主資本合計		
当期首残高	698,350	676,329

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△23,683	△23,204
当期純利益	35,700	78,556
自己株式の取得	△34,046	△5,053
自己株式の処分	8	4
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△22,021	50,302
当期末残高	676,329	726,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,388	14,412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	6,240
当期変動額合計	24	6,240
当期末残高	14,412	20,652
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,242	△9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,251	△2,944
当期変動額合計	△1,251	△2,944
当期末残高	△9	△2,954
評価・換算差額等合計		
当期首残高	15,630	14,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,227	3,295
当期変動額合計	△1,227	3,295
当期末残高	14,402	17,698
純資産合計		
当期首残高	713,980	690,732
当期変動額		
剰余金の配当	△23,683	△23,204
当期純利益	35,700	78,556
自己株式の取得	△34,046	△5,053
自己株式の処分	8	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,227	3,295
当期変動額合計	△23,248	53,597
当期末残高	690,732	744,329

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成25年2月21日に開示済みです。

(2) 個別決算経営成績等

①ガス販売量実績

[平成24年度ガス販売量]

			24年度	23年度	増減	増減率 (%)
お客さま件数		千件	10,678	10,557	121	1.1
ガス 販売量	家庭用	m ³	31.91	32.28	△ 0.37	△ 1.1
		百万m ³	3,427	3,429	△ 2	△ 0.1
	業務用	百万m ³	2,689	2,672	17	0.7
	工業用	百万m ³	5,889	5,446	443	8.1
	計	百万m ³	8,578	8,118	460	5.7
	他事業者向け供給	百万m ³	2,196	2,212	△ 16	△ 0.7
	合計	百万m ³	14,201	13,759	442	3.2
平均気温		℃	16.7	16.4	0.3	—

②収支実績概要

[平成24年度収支実績]

(単位：億円)

収益			対23年度 増減	率 (%)	費用			対23年度 増減	率 (%)
製品売上	ガス売上	13,184	1,019	8.4	営業費	売上原価	8,310	642	8.4
		13,184				販管費	4,100	△ 46	△ 1.1
		13,184				計	12,410	596	5.0
その他 売上	受注工事	401	26	7.1	その他 費用	受注工事	398	23	6.2
	器具販売等	1,294	130	11.2		器具販売	1,190	108	10.0
	附帯事業	2,262	464	25.8		附帯事業	2,095	378	22.0
	計	3,958	620	18.6		計	3,684	510	16.1
総売上高		17,142	1,639	10.6	総費用		16,094	1,105	7.4
					営業利益		1,048	534	103.9
営業外収益		255	31	13.7	営業外費用		158	19	13.5
					経常利益		1,145	546	91.1
特別利益		10	△ 19	△ 65.7	特別損失		13	△ 17	△ 55.7
					当期純利益		785	428	120.0

(注) ① 売上原価の中の原材料費は8,068億円(対前期+666億円、9.0%)です。

② 営業外費用の支払利息等は94億円(対前期+7億円、8.4%)です。

③設備投資

(単位：億円)

	23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		構成比		構成比		構成比
製造設備	187	16.5%	228	18.0%	280	19.2%
供給設備	744	65.3%	875	68.9%	965	65.9%
業務設備	201	17.7%	162	12.8%	211	14.4%
附帯事業設備	5	0.5%	3	0.3%	7	0.5%
計	1,139	100.0%	1,271	100.0%	1,466	100.0%

(単位：億円)

工場関連設備(製造設備)	23年度実績		24年度実績		25年度計画	
袖ヶ浦工場関連設備		23		32		42
根岸工場関連設備		30		34		58
扇島工場関連設備		56		51		46
日立LNG基地関連設備		56		107		130
計		165		224		276
本支管投資(供給設備)	23年度実績		24年度実績		25年度計画	
需要開発本支管	(609km)	266	(675km)	275	(695km)	288
保安対策本支管	(258km)	173	(295km)	189	(326km)	219
計画本支管	(47km)	126	(60km)	226	(62km)	247
都市開発関連本支管	(42km)	10	(37km)	9	(42km)	13
計	(956km)	576	(1,067km)	700	(1,125km)	769

以上